

残業規制の緩和

働き方改革が後退する

高市首相が上野賢一郎厚生労働相に対し、労働時間規制の緩和検討を指示した。

規制緩和は長時間労働の規制を柱とする「働き方改革」に逆行し、長時間労働が再び横行すれば働く人の健康が守れなくなることを危惧する。

2019年に施行された働き方改革関連法は、残業時間の上限を月45時間、年間360時間とし、労使合意があれば月100時間未満または複数月平均で月80時間以内、年間720時間と定めた。

首相は、働く人の心身の健康維持に配慮しつつも、働きたい人が

より働けるようにする趣旨だと表明している。



Work Life Balance

ただ、厚労省の試算では「就業時間を増やしたい」人は就業者全体の6.4%にとどまり、「上限規制の月80時間を超えて働きたい人」は0.1%。同省の別の調査で

は残業時間を「増やしたい」人より「減らしたい」人が多い。残業が本人の選択でも、現実には働く時間や業務内容を自由に選べる状況にはない。規制をいったん緩めると、経営者側の意向で長時間労働が拡大しかねない。

先の調査では、残業時間の削減には「人手不足解消」や「業務の簡素化、効率化」などが有効と答えた労働者が多かった。企業には、従業員に長時間労働を求めるのではなく、安心して働ける就労環境を整えることだ。

首相は自民党総裁就任の際「ワークライフバランスを捨てる」と発言した。自身の働き方を社会に押し付けることになっては結局、労働者の過重労働で成り立つ間違った経済対策になりかねない。

(教宣部)

イナから撤退せよ！祝園弾薬庫増設反対！など訴えた。

(※注) 10月21日はベトナム戦争終結後、この日は世界平和実現のための行動日とされている。

(教宣部)



10・21国際反戦デー

戦争反対！世界平和の実現を

10・21国際反戦デー(※注)を中之島女性像前で開催し、270人余りの人が結集した。

主催者を代表して、憲法をかってにさせない会の山本健治さんは「高市首相は憲法に緊急事態条項を入れると言っており、我々の反撃が重要だ。国際反戦デーの歴史を解説し、アメリカをベトナムから撤退させたことを思い起こして取り組んでいこうと呼びかけた。

アピールから関谷書記次長から辺野古新基地建設ストップ、米兵性暴

力事件、弾薬庫増設反対、特定指定港湾など訴えた。集会終了後、デモ行進し、戦争反対！ロシアはウクラ



第396号 2025年10月30日



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内恒治

支部第49回定期大会

書記長 吉駒 真一

10月4日、大阪支部第49回定期大会を、大阪港湾第1福祉センターにおいて、代議員33名、執行部13名、傍聴9名、来賓6名、総勢61名の参加で開催しました。横山副委員長の開会のあいさつの後、大江良和代議員(三星海運分会)と手塚克志代議員(スミサク分会)が議長団に選出され、定期大会が開会しました。

はじめに、小林執行委員長のあいさつでは、一年を振り返り、国内外の政治情勢や労働運動において様々な出来事が述べられ、とく

に世界で起きている戦争や紛争・内戦など常に民間人が犠牲となり、子どもたちの未来が奪われている現状をもとに、戦後80年を迎える今まさに、武力で平和や安心した生活はつくりえないこと。そして、私たちは戦争に加担した反省から戦後すぐに立ち上がった労働組合として、港の兵站基地化を許さず、いかなる戦争にも加担せず「平和なくして労働運動なし」を掲げ、命と職場と生活を守る運動を広げていく事を力強く述べられました。続いて、2024年度主な闘い

と総括、2025年度運動方針提案では、まず私たちの生活が疲弊する一方なのは、世界で起きている軍事衝突・外交安全保障・人道問題、地球温暖化・気候危機、エネルギー転換、経済摩擦など、多層的な課題が同時進行し、それらが起因していることを共有し、経済闘争だけでなく平和運動や国際連帯、政党との連携、闘う労働組合の共闘などを一層強化し、安心・安全な生活を目指し、一致団結して闘っていく運動方針が満場一致で確認されました。



～日韓建設労組共同シンポジウム

国家による労働基本権の蹂躪とその法的問題点～

9月26日から28日、日韓建設労組共同シンポジウムがソウルで開催されました。

大阪支部からは執行部2名が参加し、全日建連帯中央本部、関生支部、反彈圧実行委員会のメンバー、労働者弁護士、労働法学者、総勢17名が参加しました。

◇

到着初日は、韓国建設労組中央本部に表敬訪問し、翌日のシンポジウム成功に向け意見交換がおこなわれました。

2日目は、韓国国会近くにある国会議員会館第3セミナー室で「日韓建設労組共同シンポジウム」が開催されました。

全国建設労組チョ・スンホ委員

長、全日建連帯中央本部菊池委員長のあいさつ、韓国国会議員の方々など多くの方々のあいさつがありました。また、シンポジウム中にも国会議員の方々があいさつに来るなど関心の高さを感じました。

◇

シンポジウム午前の部では、日韓双方の労組から、歴史的に繰り返される弾圧について経過や現状について、また各国における特徴的な問題点などの共有をすることができました。



午後の部では、日本側の久堀・

片田弁護士から日本の刑事弾圧事件（和歌山広域事件・京都事件）について説明があり、藤木貴史法政大学准教授（労働法研究者）からは「労働組合のコンプライアンス活動と法廷評価」について報告、吉田美喜夫さん（立命館大学名誉教授）からは「関生事件が提起する労働法学と労働運動の基本課題」について報告がありました。

韓国側の博士と弁護士からも建設労組の事例を中心に「特殊雇用・間接雇用の団体交渉権の保証の争点」や「労働組合に対する競争法適用の問題点」について報告がありました。

最後にパネルディスカッション形式で会場からの質問に応じるなど問題点を共有し、日韓で連帯しこの弾圧を乗り越えるために共同声明が採択されシンポジウムを閉会しました。

（教宣部）

いのちのパスをつなごう

共済会献血の取り組み

10月3日、大阪第2港湾労働者福祉センター（大正区小林西）で、共済会が毎年取り組んでいる献血活動の取り組みに、受付総数50名、献血者11分会33名が来ていただきました。



血液は医療技術が進歩した今日でも、人工的に造ることができず、長期保存もできません。

ひとりの方が1年間に献血できる回数や血液量には上限があります。そのため、患者さんに安定的に血液製剤をお届けするためには、1年を通じて多くの方に継続してご協力いただく必要があります。

献血で集められた血液は、けがをしたときの輸血に使われるイメージがありますが、けがの治療で輸血されるのは全体のごくわずかで、約80%は、癌などの病気の治療に使われています。また、現在では、献血血液が輸血に使われるの



は、およそ半分で、残りの半分は「血漿分画製剤」という医薬品を造るために使われています。

30歳代までの献血協力者数はこの10年間で27%も減少しており、少子高齢化が今後ますます進んでいくと、血液の安定供給に支障をきたす恐れがあります。

今後も血液を患者に安定的に届けるためには、今まで以上に若い世代の献血へのご理解とご協力が必要となりますのでご協力を来年もよろしくお願いします。

（共済会事務局長 岡田）

祝園・全国リレートーク 声あげる2700名の住民

10月19日、精華町で陸上自衛隊祝園（ほうその）分屯地（京都府精華町、京田辺市）の弾薬庫新設に反対する「私たちは二度と戦争をしたくない！平和でこそ文化は香り立つ！祝園全国集会」が開催された。参加人数は2700名に至り、そこでは全国各地の弾薬庫の増設、新設問題や自衛隊の演習による被害や戦争への懸念により、地域住民の不安の声や反対の声、一方で成果が共有された。



弾薬庫の増設、新設問題については、ジュネーブ条約の「軍民分離の原則」に違反しており、保安距離に満たない場所に施設や住宅が立地していることが挙げられた。「軍民分離の原則」では、攻撃の影響する予防措置として、住宅地と軍事施設が近接する事を避けるというのがある。しかし、祝園は学術研究都市として弾薬庫周辺には商業施設や住宅街、大学などの教育機関があるのが実情だ。また、防衛省は保安距離として550mと規定しているが、大分県の数戸弾薬庫の正門前には病院が建設中であるという。

保安距離に関わらず、1939年

に枚方禁野弾薬庫が爆発した際、半径2キロメートルの家屋821戸が全半壊し、被災世帯が4425世帯にも及んだ事もあり、住民の不安は募る一方だ。精華町の住民は、「住民の声を無視しないでほしい。未来の子供達が、あの頃、大人がしっかりと考えてくれたんだと、また子供達が安心して暮らせる街であり続けたいから声を挙げたい」と話された。

次に、自衛隊の演習による被害については、稲村守氏（あいば野に平和を！近畿ネットワーク）によると、滋賀県あいば野で、実弾演習の中で演習場外に実弾が飛んでくる場外乱射事件が起きていたという。計5回あり、その中には工場現場の近くの木をくり抜き、また、飛んだ砲弾が見つからない事もあった。日米合同演習が始まって以来40年間の反対活動の結果、一時的ではあるかもしれないが、



演習を中止させる事が出来たという成果を話し、連帯して戦うことが大事という事も伝えた。

弾薬庫の増設や新設、自衛隊の合同演習が進められている中、戦争をしないため、地域住民を守るため、政治的立場の有無や支持政党のあるなし、思想信条の違いを超えて「戦争の加害者にも被害者にもならない」「長射程ミサイルの反対」と声をあげたい。大軍拡・戦争準備に反対する全国の人と繋がり、手を取り合い、戦争への道を押しとどめていきたいという集会宣言で締めくくり、その後は、2700名によるデモ行進で完結した。

（教宣部 笹川）

